

事務事業コード	732212	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	地域における子育て支援		内線番号	2052
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	補助金等の種類及び補助率に関する条例(子育て支援事業補助金)
コード	732212				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)
ファミリーサポートセンター事業を実施する団体に補助金を交付する。
【ファミリーサポートセンター事業】 育児の手助けを受けたい方(依頼会員)と育児の援助が出来る方からなる会員組織。育児は、提供会員の自宅が原則であり、事業者は、依頼会員からの育児内容にあう提供会員の仲介、会員に対する相談及び会員の募集等を行う。

補助金・負担金の交付先	さきしま市民活動支援機構	補助金の対象経費	運営経費
-------------	--------------	----------	------

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	ファミリーサポートセンター依頼会員	人	81	112	120	120
イ	ファミリーサポートセンター提供会員	人	76	105	110	110
ウ						

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	利用可能な乳幼児数	人	8,255		8,212	8,212
イ	利用可能な児童数	人	7,602	7,639	7,766	7,766

⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	安心して子育てができる	人	476	826	1,084	1,268
イ						
ウ						

⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	人	40,513	62,695	***	***
イ	子育てを見守り、支援する。	人	16,514	16,335	***	***

(2)事業費 単位：千円

	24年度 (決算)	25年度 (予算)
当初予算額	45,343	45,524
補正予算		
予算合計	45,343	45,524
決算額		
国庫補助金	3,077	
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	42,266	
支出合計	45,343	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
核家族化の進展及び共働き家庭の増加等による子育てに関する悩みや不安を解消することを目的に、旧国分市の次世代育成支援対策行動計画においてファミリーサポートセンター事業の実施が掲げられていた。	特になし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	732212	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)	
1	きりしま市民活動支援機構	補助金	3,077	補助金	3,164	補助金	3,164
		自主財源	3,077	自主財源	3,164	自主財源	3,164
	対象地区	合計	6,154	合計	6,328	合計	6,328
	対象地区	自主財源率	50%	自主財源率	50%	自主財源率	50%
2	霧島市しみん学習支援公社	補助金		補助金		補助金	
		自主財源	39,189	自主財源	39,196	自主財源	39,196
	対象地区	合計	39,189	合計	39,196	合計	39,196
	対象地区	自主財源率	100%	自主財源率	100%	自主財源率	100%
3		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
	対象地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
	対象地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
	対象地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
	対象地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
	対象地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
	対象地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
	対象地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
	対象地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計		補助金負担金合計	3,077	補助金負担金合計	3,164	補助金負担金合計	3,164
		自主財源合計	42,266	自主財源合計	42,360	自主財源合計	42,360
		自主財源率	93%	自主財源率	93%	自主財源率	93%

■負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
					全国	九州	県	その他
1	きりしま市民活動支援機構	負担金額	6,154	6,328	6,328			●
2	霧島市しみん学習支援公社	負担金額	39,189	39,196	39,196			●
3		負担金額						
4		負担金額						
5		負担金額						
合計			45,343	45,524	45,524			2

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	45,343
補正予算	
合計	45,343

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732212	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業を実施することにより、子育てに関する悩みや不安が解消され、児童の養育支援、保護者の心理的軽減が図られる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行うことで、経済的な負担の軽減にもつながる。子育て中の保護者と子育てを支援する人の仲介を行なうことで子育てに関する悩みや不安の解消に結びつくこと、また市が関わり、講習などを実施することで、安心して子どもを預けることができるようになることから、関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱に補助対象が規定しており、子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安を解消するため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	本事業のPRに努め会員増を図ることにより、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	子育て支援のサービスが低下する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	年末・年始以外の開設であり、人件費の削減ができない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象を子育てしている世帯としているので公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業のPRに努め会員増を図る必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の実施概要及び期待される効果 市報等で制度の周知に努め会員募集を行い、依頼会員、提供会員を増やしていく。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 登録者の数が増え、依頼や提供をしやすくするために、市報等で制度の周知に努める。
---	--

事務事業コード	732214	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	1	地域における子育て支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2052
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 6 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	次世代育成支援対策法
	コード	732214			霧島市地域子育て支援拠点事業実施要綱
関連計画	すくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。 ① 地域子育て支援拠点事業 ・センター型 4か所(照明、安良、霧島、牧之原各保育園) ・ひろば型 2か所(社協、NPO) ② 地域子育て支援センター ・霧島市こどもセンター(直営)			・地域子育て支援センター・ひろば ・照明保育園 6,067人 ・社会福祉協議会 4,774人 ・安良保育園 2,740人 ・きりしま市民活動支援機構 24,831人 ・霧島保育園 3,878人 ・牧之原保育園 3,278人 平成25年度計画 上記地域子育て支援センター・ひろばに加えH25年4月より国分・隼人地区にみつぎ童夢園が地域子育て支援センターとして開所した。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育て支援センター実施箇所	箇所	6	6	6	6
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	小学校就学前の乳幼児の保護者	人	8,255		8,213	8,212
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安が解消される	人	26,556	52,549	27,000	27,000
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を解消する	人	40,513	52,549	***	***
イ	子育てを見守り、支援する。	人	15,350	20,853	***	***

(2)事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	47,476
	補正及び流用	0
	予算合計	47,476
決算額	国庫補助金	24,911
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	590
	一般財源	24,323
支出合計	49,824	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
核家族化の進行、出生率の低下等に対応して、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため開始。①支援センター事業:旧横川町は平成6年度、旧霧島町は平成10年度、旧溝辺町は平成14年度、旧福山町は平成15年度、旧国分市は平成17年度から実施 ②つどいの広場:平成18年度から実施	国の要綱の名称は改正されているが、事業の対象者・趣旨・定義等の大きな変更はない。しかし、国の要綱改正に伴い事業内容は、多岐にわたってきている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
住民から毎日利用できる部屋の開放をしてほしいとの要望があった。平成22年度からきりしま市民活動支援機構が毎日利用できる部屋の開放事業を実施している。	平成23年10月14日開催の決算特別委員会で地域子育て支援拠点事業、センター型施設がない隼人地区や牧園地区への設置を要望された。

事務事業コード	732214	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	2,545	2,545	5,090	2,545	2,545	5,090	2,545	2,545	5,090
8 報償費	52	51	103	52	51	103	52	51	103
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	471	471	942	453	452	905	472	471	943
消耗品費	100	100	200	106	106	212	100	100	200
燃料費	26	26	52	30	29	59	30	29	59
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	315	315	630	312	312	624	312	312	624
修繕料	30	30	60	5	5	10	30	30	60
12 役員費	96	95	191	76	75	151	99	92	191
通信運搬費	73	73	146	64	64	128	76	70	146
広告料									
手数料									
保険料	23	22	45	12	11	23	23	22	45
13 委託料	21,745	21,745	43,490	25,559	25,522	51,081	21,745	21,745	43,490
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	4	4	8						
28 繰出金									
計	24,913	24,911	49,824	28,685	28,645	57,330	24,913	24,904	49,817

財源内訳	国		24,911	24,911		28,645	28,645		24,904	24,904
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他	590		590	546		546	540		540
一般財源	24,323		24,323	28,139		28,139	24,373		24,373	
計	24,913	24,911	49,824	28,685	28,645	57,330	24,913	24,904	49,817	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	47,476千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正及び流用				繰入(こどもセンター太陽光発電電料)部屋使用料				
	第1回		第5回		参加費等の事業実施のための収入説明				
	第2回		第6回(8月)						
	第3回		第7回						
	第4回		流用(2月)						
予算合計	47,476千円								

事務事業コード	732214	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域子育て拠点事業のセンター型を4か所、広場型を2か所、直営を1か所で、子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育てで育ちができるよう環境を整備し、地域における子育て支援をおこなっている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「地域子育て支援拠点事業」として、国・県の補助対象事業であり、少子化対策の一つである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	国の地域子育て支援拠点事業実施要綱等に規定されている。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	周知方法の改善等により利用者の増加が期待できる。実施施設を拡充することで、受け入れる児童数が増えるので、事業の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	子育てに悩みを持つ家庭への支援や情報交換の場が減るため、児童福祉の充実が図られない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	子育て支援の充実が求められているため、人件費の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業内容等の充実が必要であるため、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小学校就学前の乳幼児を持つ保護者であれば誰でも利用できるもので公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) HP等で周知に努めており、利用実績も伸びているが、本事業の更なる事業の周知や実施方法を改善していく余地がある。支援センターがない地区での設置について検討が必要である。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
事業の周知や広報のあり方については、案内チラシなど、見やすく目につきやすいものを作成し、受益機会の適正を図っていく。また、H25年4月より国分・隼人地区に「アトムの家」が開設したため利用者の増が見込まれる。	子育て支援センター事業やその他の子育て支援に関する情報発信の工夫を主管課や各地域子育て支援センターやひろば型実施施設等で取り組むことで利用者の増加を図る。

事務事業コード	732111	事務事業名	次世代育成支援対策地域行動計画進行管理事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	子育て支援推進室
基本事業名	1	地域における子育て支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2051
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	2	児童福祉費	■ 期間限定複数年度(H17 ~ H26)	
	目	1	児童福祉総務費		
	コード	732111			
根拠法令・条例等	次世代育成支援対策推進法第2節市町村行動計画及び都道府県行動計画(市町村行動計画第8条第7項)				
関連計画	きりしますくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
<p>次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第8条第7項に定期的な計画の進行管理をすることが規定しており、それに基づく業務を行う。</p> <p>平成17年度から平成21年度までの5年間で前期計画期間、平成22年度から平成26年度までの5年間で後期計画期間と定め、5年を1期として、子育ての支援を図る「きりしますくすく子どもプラン」を策定した。</p> <p>霧島市次世代育成支援対策地域協議会の委員は、始良地区医師会、霧島警察署、霧島市校長会、霧島市PTA連絡協議会、霧島市保育協議会、霧島市私立幼稚園協議会、霧島商工会議所、霧島市商工会、霧島市社会福祉協議会、霧島市民生委員児童委員協議会、霧島市母子寡婦福祉協議会、始良・伊佐地域振興局、市民代表、その他識見を有する者を以て構成する。</p>			霧島市次世代育成支援対策前期行動計画の進捗状況報告書を作成し、会議を開催した。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	協議会の開催回数	回	1	1	1	1
イ	検討委員会の開催回数	回	0	0	0	0
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	行動計画に掲げた施策	施策数	件	27	27	27
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	行動計画に掲げた施策を実施する	施策の実施割合	%	74	74	74
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	施設の利用者数	人	30,745	40,513	***
イ	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	講座等の参加者数	人	16,514	15,350	***

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	24年度(決算)	25年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第8条第1項の規定により、平成16年度に策定。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 共働き家庭が増加してきている。	
	当初予算額	55			64
	補正及び流用	0			
決算額	予算合計	55	64	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? ニーズに沿った施策の実施が必要であるという市民からの意見がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	国庫補助金	0			
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
一般財源	50				
支出合計	50				

事務事業コード	732111	事務事業名	次世代育成支援対策地域行動計画進行管理事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	41		41	50		50	50		50
9 旅費	9		9	14		14	14		14
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	50		50	64		64	64		64

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	50		50	64		64	64		64
計	50		50	64		64	64		64

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	55千円		
	補正及び流用			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(3月)	
予算合計	55千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援に関する行動計画を策定し、施策を実施することは、子育て環境の充実に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	次世代育成支援対策推進法第8条に市町村がこの事業を行うことが規定しており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	次世代育成支援対策推進法に規定しており、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	協議会を開催し、進行管理を行っており、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	法で決められているため、廃止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	協議会の報償費のみであり、削減余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担当職員が他の業務と兼務で協議会の開催や進行管理の事務を行っており、削減余地がない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行動計画の進行管理事業であり、一部の受益者に偏る性質のものではない。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	前年度の実績について適切に評価を行い、進行管理を行う必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
次世代育成支援対策地域協議会を開催し、計画の進行状況について管理を行う。	平成24年度に引き続き行う。

事務事業コード	732411	事務事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	1	地域における子育て支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	母子福祉費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則
コード	732411				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

霧島市母子寡婦福祉会に補助金を交付し、霧島市母子寡婦福祉会が行う市の研修会、県の運動会・研修会をはじめ様々な行事の活動を支援している。
 (市の活動) 霧島市母子寡婦福祉会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。
 (霧島市母子寡婦福祉会の活動) 総会、市の研修会、県の運動会・研修会、母と子の交歓研修会、県・地区福祉大会、他市母子寡婦福祉会交流研修会、啓発活動
 ※霧島市母子寡婦福祉会とは、母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図ることを目的とした団体。市民を会員として運営されている団体である。

補助金・負担金の交付先	霧島市母子寡婦福祉会	補助金の対象経費	運営費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	霧島市母子寡婦福祉会会員数	人	290	281	320	330	
イ	研修会等開催回数	回	11	11	13	14	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	霧島市母子寡婦福祉会会員	会員数	人	290	281	320	330
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	研修会等の活動の活性化	研修会等の開催回数	回	11	11	13	14
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を解消する	施設の利用者数	人	40,513	52,549	***	***
イ	子育てを見守り支援する。	講座等の参加者数	人	15,350	20,853	***	***

(2)事業費 単位：千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	550	514
補正予算		
予算合計	550	514
決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	538
支出合計	538	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
母子寡婦家庭が社会的・経済的・精神的に不安定な状態に置かれがちであり、活動を通じ交流の場・情報交換を行い社会的地位福祉の向上を図ることを目的に昭和25年に設立された。	母子寡婦福祉会の会員が高齢化してきている。また、若い母子世帯の加入が極端に低い。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	732411	事務事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市母子寡婦福祉会									補助金	410	補助金	369	補助金	369
										自主財源	1,520	自主財源	1,714	自主財源	1,714
	合計									1,930	2,083	2,083	自主財源率	79%	82%
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計												自主財源率		
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計												自主財源率		
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計												自主財源率		
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計												自主財源率		
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計												自主財源率		
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計												自主財源率		
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計												自主財源率		
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計												自主財源率		
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計												自主財源率		
計										補助金負担金合計	410	補助金負担金合計	369	補助金負担金合計	369
										自主財源合計	1,520	自主財源合計	1,714	自主財源合計	1,714
										自主財源率	79%	自主財源率	82%	自主財源率	82%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額						全国	九州	県	その他
1										
2										
3										
4										
5										
合計										

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	550
補正予算	
合計	550

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732411	事務事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図るので、子育て環境づくりに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子寡婦世帯の福祉向上のために活動している会に補助することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	母子寡婦世帯の福祉向上のために活動している会に補助しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	総会、母と子の交歓研修会、運動会(県)、県・地区福祉大会、他市母子寡婦福祉会交流研修会など活発な活動をしていて、十分に成果がでているが、母子世帯の加入率を高めることで向上する余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	母子寡婦世帯の収入は、一般家庭と比べて少ないことから、会費を増額することは困難であり、補助金を廃止した場合、活動を低下せざるを得なくなり、その結果研修や交流の場が少なくなり、福祉向上が図れなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	会員数の減少により負担金も減少することから、市の負担を削減すると研修や交流の場が少なくなることから、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金の交付事務等が主であり、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子寡婦福祉会は、合併後統合され、母子寡婦の福祉向上を図る会は一つしかなく、この団体へ補助することは、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 補助金の交付には問題はないが、補助金額について検討の余地あり。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
行政としての支援方法や補助金額について検討が必要。母子寡婦福祉会の活動の活性化と母子世帯加入率の向上を助言する。	母子寡婦福祉会の活動の活性化と母子世帯加入率の向上を助言する。(会の活動評価は会自体で行うもの。)

事務事業コード	732219	事務事業名	母親クラブ活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	64-0991
基本事業名	1	地域における子育て支援		内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	霧島市保育推進事業実施要綱
コード	732219				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)
<p>児童の保護者が主体となり、保護者同士や地域住民との積極的な交流を通じて児童の健全な育成を図る活動に補助を行う。</p> <p>【活動内容】保護者懇談会・ファミリー参観・父親交流会・母親交流会等を通じて、保護者同士の面識を深め、意見交換を行う。また、保育園行事への支援活動、地域行事への参加(チャリティーとしてバザーの出店など)、交通安全教室開催などを行っている。</p>

補助金・負担金の交付先	母親クラブ	補助金の対象経費	事業費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア 補助金を交付した母親クラブ数	団体	2	2	2		
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア 母親クラブ	母親クラブのある保育園数	園	2	2	2	
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア 地域住民と交流ができる	地域住民と交流ができた母親クラブの数	団体	2	2	2	
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	施設の利用者数	人	40,513	52,549	***	***
イ 子育てを見守り、支援する。	講座等の参加数	人	15,350	20,853	***	***

(2) 事業費 単位：千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	126	63
補正予算		
予算合計	126	63
決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	126
支出合計	126	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
<p>児童の保護者が主体となり、保護者同士地域住民らとの積極的な交流を通じて保育観・育児能力を培い、児童の健全な育成を図ることを目的として、旧溝辺町で平成14年度から開始された。</p>	<p>平成14年度当時と比較して、母親クラブ会員数は横ばい、活動内容、補助額等特に変化なし。</p>
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
<p>補助金の支払いが年度末であるが、活動資金として支払い時期を早めてほしいとの要望が有り改善した。</p>	<p>特になし。</p>

事務事業 コード	732219	事務 事業名	母親クラブ活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	母親クラブ(2園) 69人									補助金	126	補助金	63	補助金	
										自主財源	629	自主財源	629	自主財源	
										合計	755	合計	692	合計	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
計									69人	補助金負担金合計	126	補助金負担金合計	63	補助金負担金合計	
										自主財源合計	629	自主財源合計	629	自主財源合計	
										自主財源率	83%	自主財源率	91%	自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	126
補正予算	
合計	126

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	732219	事務事業名	母親クラブ活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	親子及び世代間の交流、文化活動を通じて地域での子育ての見守りや支援につながる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県が補助してきた事業であり、市が実施することにより安定した活動ができる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	溝辺地区の母親クラブだけを対象にした補助金である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	他の保育園でも組織できないか相談したが、現状では保護者の組織化はこれ以上は困難である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない	自主活動もしくは園が支援する活動へ移行する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	自主事業として、会員負担の範囲内での実施はできるのではない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金に関する事務であるため、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	旧溝辺町の2園のみに補助している事業であり、過疎等の事情がない場合は、補助のあり方を見直す必要がある。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 補助金の一部の対象者に偏っており、公平ではない。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	補助金の一部の対象者に偏っており、公平ではないため。

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
補助金額を縮小し、自主事業等への見直しを図る。 平成26年度で補助金を廃止する。	

事務事業コード	732219	事務事業名	母親クラブ活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
 - 一部記述不足のところがある
 - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている (事務事業の問題点、課題が認識されていない)
 - 一部に客観性を欠いたところがある
 - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
総括	A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	限定した母親クラブだけを対象にした補助金である。
B 有効性	他の保育園でも組織できないか相談したが、現状では保護者の組織化はこれ以上は困難であると考えられることから、成果の向上余地がない。
C 効率性	自主事業として会員負担の範囲内で実施できると思われるので、市が関与しない活動への移行を検討するべき。
D 公平性	補助金が一部の対象者に偏っており、公平ではない。

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容
	本事業は平成26年度で廃止するが、人口減少地域において、保育園を中心とした地域交流を支援する事業を検討する。

事務事業コード	732218	事務事業名	乳幼児医療費助成事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	2	母子保健の充実		電話番号	0995-64-0991
				内線番号	2063
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~)
	項	2	児童福祉費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	子育て支援推進費		霧島市乳幼児医療費助成条例
	コード	732218			
関連計画	すくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
小学校就学前(6歳に達する日以後の最初の3月31日)までの乳幼児を監護する保護者に対して受給者証を発行し、保険診療医療費自己負担分を助成する。 対象:医療保険に加入し、霧島市に居住する小学校就学前(6歳に達する日以後の最初の3月31日)までの乳幼児。 助成額:保険診療医療費自己負担分の全額。 方法:一旦医療機関の窓口で支払い、その後事前に登録した金融機関の口座に医療費が振り込まれる償還払い方式。平成19年3月診療分より基本的には自動償還となったが、県外受診分、または県内受診分であっても自動償還に対応していない医療機関分については、国分庁舎、隼人庁舎及び総合支所の窓口申請による。			助成延べ件数:137,461人 助成総額:212,444千円			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	受給資格登録者数	件	7,428	7,847	18,600	18,600
イ	医療費助成人数(延べ)・受診件数	人	138,594	137,461	396,500	396,500
ウ	医療費助成世帯数(延べ)	世帯	46,389	49,288	120,400	120,400
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	霧島市に居住する小学校就学前の乳幼児	人	8,255	8,907	8,212	8,212
イ		人				
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	乳幼児の疾病の早期発見がなされるよう、受診を促進する	人	138,594	137,461	158,594	158,594
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	小学校就学前の乳幼児の健康を保持・増進	%	94.0	93.4	***	***
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	225,320	288,940	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 溝辺町、横川町、牧園町、霧島町、隼人町、福山町では昭和48年、国分市では平成7年から各自治体の条例に基づき、乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進するため開始した乳幼児医療費助成事業を受け、平成17年11月7日より霧島市乳幼児医療費助成条例が施行された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 自動償還制度の導入により、これまで申請をしていなかった世帯のデータも全て受付けることとなり、助成額は大きく増加した。
	補正予算	0			
	予算合計	225,320	288,940		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 助成対象年齢拡大や現物給付導入を市民から要望されている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 助成対象年齢拡大や現物給付導入を議会から要望されている。
	県支出金	53,645			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	171,102			
支出合計	224,747				

事務事業コード	732218	事務事業名	乳幼児医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金				983		983	983		983
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費		211	211	544	306	850	544	306	850
消耗品費		128	128	96	204	300	96	204	300
燃料費									
食料費									
印刷製本費		83	83	448	102	550	448	102	550
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	35	12,057	12,092	17,196	12,271	29,467	17,196	12,271	29,467
通信運搬費		866	866	324	1,636	1,960	324	1,636	1,960
広告料									
手数料	35	11,191	11,226	16,872	10,635	27,507	16,872	10,635	27,507
保険料									
13 委託料				3,640		3,640	3,640		3,640
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費	117,422	95,022	212,444	164,313	89,687	254,000	164,313	89,687	254,000
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	117,457	107,290	224,747	186,676	102,264	288,940	186,676	102,264	288,940

財源内訳	国									
	県		53,645	53,645		51,132	51,132		51,132	51,132
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	117,457	53,645	171,102	186,676	51,132	237,808	186,676	51,132	237,808	
計	117,457	107,290	224,747	186,676	102,264	288,940	186,676	102,264	288,940	

補助率	国	
	県	
補助基本額		

平成24年度	当初予算	225,320千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	225,320千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732218	事務事業名	乳幼児医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	医療福祉の充実を図ることで、対象者である乳幼児の疾病の早期発見・早期治療が促される。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	乳幼児の医療費を助成することで、早期受診・早期発見・早期治療を促し、健康・福祉の増進を図るとする市の母子保健施策に合致している。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	乳幼児期に限定することで、疾病の重篤化を予防することができる。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	出生時や転入時等に制度の周知、対象児童の登録がなされており、早期の受診にも繋がっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	乳幼児の受診率が下がり、疾病の早期発見や健全な成長を阻害するおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	自動償還払いの導入等により、最低限度の事業費で行っている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	最低限の人員で業務を行っており、業務が支給日直前まで及んでいる状態であるため、人件費を削減することは困難である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	出生時や転入時に、市民課での案内や、連絡票の配布による説明で周知は十分に図られており、対象者に偏りは無い。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	乳幼児の疾病の早期発見・早期治療が図られており、事業の成果が十分に出ている。 小学校入学以降の医療費助成について要望があるが、当該事業は乳幼児期に限定することで効果が得られている。医療費負担の軽減を目的とする医療費助成制度とは区別して考えるべきである。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
平成25年10月診療分から対象者を中学校修了まで拡充する。拡充する対象児童については、2000円を超えた医療費を助成し、疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、医療費負担の軽減を図る。	引き続き、中学校修了までの児童を対象として、事業を実施していく。

事務事業コード	732510	事務事業名	一時預かり事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 2 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	次世代育成支援対策法 霧島市次世代育成支援対策補助金交付要綱
コード	732510				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)								
通常保育を受けていない、もしくは対象とならない乳幼児(以下児童という)であって、保育者の傷病・入院・災害・事故・育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育している保育所に補助を行う。 【利用方法】前日までに電話等で予約する。 【利用料】各園により異なるが、公立保育園の場合は下記の利用料 1日1,200円、半日600円 給食費200円、おやつ代100円/1回 保険料240円								
補助金・負担金の交付先	一時預りをしている私立保育園		補助金の対象経費	人件費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	一時預かりを実施している認可私立保育所数		カ所	13	12	13	13	
イ	国の補助事業として一時預かりを実施している認可私立保育所数		カ所	1	1	2	2	
ウ								
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア		子育てをしている世帯		人	1,232	1,331	1,350	1,350
イ		一時預り補助対象園数		カ所	1	1	2	2
ウ								
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア		一時的に保育を受けられる		人	336	401	410	410
イ		一時預かりを利用者の数(公立)(国の補助事業対象分)		人	896	930	940	940
ウ								
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア		子育てしている人が安心して働くことができるようにする。		%	12.0	14.0	***	***
イ		仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合						

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等		
	24年度(決算)	25年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？		
予算額	当初予算額	2,700				2,100
	補正予算	-1,120				
	予算合計	1,580	平成2年より特別保育事業の1つとして開始	平成17年度より制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業の1事業になった。また、平成22年度より次世代育成支援対策交付金へ移替され、事業名も「一時保育事業」から「一時預かり事業」へ変更となった。		
決算額	国庫補助金	790	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	790				
	支出合計	1,580	利用者から1施設における利用限度が週3日となっている事について、より柔軟な対応を求める意見が多い。	特になし。		

事務事業 コード	732510	事務 事業名	一時預かり事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)	
1	はなぞの保育園	補助金	1,580	補助金	2,100	補助金	2,100
		自主財源	1,279	自主財源	2,377	自主財源	2,377
	対象地区	合計	2,859	合計	4,477	合計	4,477
		自主財源率	45%	自主財源率	53%	自主財源率	53%
2		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計		補助金負担金合計	1,580	補助金負担金合計	2,100	補助金負担金合計	2,100
		自主財源合計	1,279	自主財源合計	2,377	自主財源合計	2,377
		自主財源率	45%	自主財源率	53%	自主財源率	53%

■負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名	平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
				全国	九州	県	その他
1	負担金額						
2	負担金額						
3	負担金額						
4	負担金額						
5	負担金額						
	合計						

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	2,700
補正予算	▲ 1,120
合計	1,580

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	(3月) ▲ 1,120
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732510	事務事業名	一時預かり事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援社会の構築のため、子育てと就労の両立支援は施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者の傷病・入院、災害・事故、育児不安等の解消のため、児童を一時的に預かる事業が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	実施施設を拡充することで、受け入れる児童数が増えるので、事業の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	保護者が傷病・入院、災害・事故等に遭った時、児童の保育ができなくなる恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	利用者は毎年増加しており、事業費の削減は難しい
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担の公平・公正としては、全ての実施施設でほとんど同じ料金設定のため、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果 A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 私立保育園のうち、本事業補助対象となるのは1園のみで、他の12園は自主事業として行われている。 今後、補助事業のあり方を国の動向を見極めて検討する必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の実施概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
公立・私立保育園で、実施されており、保育サービスの情報発信に努める。	事業を実施するには、保育士確保が必要であり、その対策として保育人材バンクの充実を努める。

事務事業コード	732511	事務事業名	延長保育促進事業	担当部	総務部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 56 年度~)
	項	2	児童福祉費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	5	保育所費		保育対策等促進事業の実施について(H20 厚労省通知) 保育対策等促進事業費の国庫補助について(H20 厚労省通知)
コード	732511				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)							
<p>就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の開所時間を超えた保育を行うことにより、児童福祉の増進を図る。保護者の就労時間、通勤時間等を考慮し、11時間の開所時間の前後の時間において、さらに概ね30分、1時間、2時間の延長保育を実施する事業を行っている霧島市内の私立保育園に補助を行う。</p>							
補助金・負担金の交付先	市内の社会福祉法人等		補助金の対象経費	人件費等			
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	延長保育を実施している保育所の数(私立)		か所	19	20	20	20
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	(私立)保育所の入所児童		人	1,959	2,231	2,250	2,250
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	延長保育を受けられる		人	27,119	28,668	28,800	28,800
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。		か所	28	29	***	***
イ							

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	24年度(決算)	25年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	80,918	保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため昭和56年10月から通常の保育時間を超えて午後7時頃までの延長保育を実施する保育所に対し、一定の保育単価を加算する延長保育特別対策として開始された。	特になし。	
	補正予算	2,780			
	予算合計	83,698			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	55,271			
	地方債				
	その他				
	一般財源	27,636			
支出合計	82,907				

事務事業 コード	732511	事務 事業名	延長保育促進事業	担当部	総務部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	ひかり保育園 外19園									補助金	82,907	補助金	88,551	補助金	88,551
										自主財源	4,957	自主財源	5,000	自主財源	5,000
										合計	87,864	合計	93,551	合計	93,551
									自主財源率	6%	自主財源率	5%	自主財源率	5%	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計									補助金負担金合計	82,907	補助金負担金合計	88,551	補助金負担金合計	88,551	
									自主財源合計	4,957	自主財源合計	5,000	自主財源合計	5,000	
									自主財源率	6%	自主財源率	5%	自主財源率	5%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額						全国	九州	県	その他
1										
2										
3										
4										
5										
合計										

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	80,918
補正予算	2,780
合計	83,698

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	(3月) 2,780
第3回		第6回			

事務事業コード	732511	事務事業名	延長保育促進事業	担当部	総務部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者が求めるニーズにあった事業であり、子育てをしている人が安心して働くことができるようになることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安心して就労ができる手助けを市が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	対象園をさらに拡大することで、当該園の利用者の利便性を高められると思われるが、利用率は地域によって差がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	延長保育時間に働いている保護者が就労の場を失う恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	利用者は毎年増加しており、事業を縮小することは難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ほぼ市内全域の保育所で実施しているので偏りはない。また、受益者負担についても公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共働き家族が増え、就労形態が多様化する中で、延長保育に対するニーズは増えるものと想定されるので、その実態を把握して適切な事業拡充を行っていく必要があり、市内私立保育所に打診した結果、平成24年度から新たに1箇所事業開始することとなった。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 平成25年度から新たに1箇所事業開始することになり、私立保育所で21か所、公立保育所で9か所合計30か所を実施することにより、子育てをしている人が安心して働くことができ、子育てと就労の両立が図れる。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 保護者のニーズに応えるためにも、実施園数の増加を図る。

事務事業コード	732512	事務事業名	休日保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		内線番号	2071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 12 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	保育対策等促進事業の実施について(H20 厚労省通知)
	コード	732512			保育対策等促進事業費の国庫補助について(H20 厚労省通知)
関連計画	きりしますくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
通常の保育所が開いていない日曜日や祝祭日に、乳幼児(以下、児童という。)を預かる事業。対象は、現に通常の保育所に通っている児童のうち、その保護者が日曜日や祝祭日も勤務等があり、日中の保育を必要とする児童。市が実施主体であるが、委託を受けた園に委託料を支払う。			実施保育所:1箇所			
			平成25年度計画			
		実施保育所:1箇所				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	休日保育事業実施保育所数	か所	1	1	1	1
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	保育所の園児	人	2,664	3,002	3,100	3,100
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	休日保育を受けられる	人	4	86	90	90
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育てをしている人が安心して働くことができるようにする。	%	12.0	14.0	***	***
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	24年度(決算)	25年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成12年度から特別保育事業の1つとして始まった。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年度から制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業の1事業になった。	
	当初予算額	1,331			1,335
	補正予算額	0			
決算額	予算合計	1,331	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	国庫補助金	0			
	県支出金	645			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	324			
支出合計	969				

事務事業 コード	732512	事務 事業名	休日保育事業				担当部	保健福祉部
							担当課	児童福祉課

単位:千円		平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料		969	969		1,335	1,335		1,335	1,335
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計			969	969		1,335	1,335		1,335	1,335

財源内訳	国									
	県		645	645		890	890		890	890
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源		324	324		445	445		445	445	
計		969	969		1,335	1,335		1,335	1,335	

補助率	国								
	県		2/3			2/3			2/3
補助基本額									

平成 24 年度	当初予算	1,331千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳					
	補正予算									
	第1回(6月)				第5回					
	第2回(9月)				第6回					
	第3回				第7回					
	第4回				第8回					
予算合計		1,331千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	732512	事務事業名	休日保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援社会構築のため、子育てと就労の両立支援は施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国庫補助事業であり、日曜・祝祭日に働かなければならない保護者を支援する事業を実施するのは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在1施設で実施しているが、施設増により、利用しやすい環境を整備することで、成果は向上する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	仕事を休むことにより保護者が就労の場を失う恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業は必要最低限の経費で実施しているので削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	委託事業であるので、削減余地はない
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか?不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の保育園児を対象としているので公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		利便性のうえから地域の偏りが解消されるように、受け入れ施設の拡充について検討する必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
現在1施設で実施しているが、キッズパークでも同様の事業を実施しており、利用者は増加している。それらを含め、今後の動向を見極めながら施設増について検討を行う。	引き続き、事業を実施していく。今後、保護者のニーズを踏まえながら、必要に応じて実施施設の数を検討していく。保育所での保育士の配置など支援体制が必要なので十分な協議をする必要がある。

事務事業コード	732213	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	子育て支援推進室
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2051
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	次世代育成支援対策交付金交付要綱
	コード	732213			霧島市子育て短期支援事業実施要綱
関連計画	すくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育及び保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。			15世帯33名を保護			
【対象】市内に住所を有する者で、次に掲げる事由に該当する家庭の児童(ア)児童の保護者の疾病(イ)育児疲れ、慢性疾患児の看護			平成25年度計画			
			10世帯26名を保護			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	保護を行った施設の数	施設	3	4	4	4
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	一時的に保護を必要とする母子	世帯	12	15	10	10
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	適切に保護を受けられる	世帯	12	15	10	10
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができる	%	12.0	14.0	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)	
予算額	当初予算額	1,626	2,265
	補正及び流用	109	
	予算合計	1,735	2,265
決算額	国庫補助金	718	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,017	
支出合計	1,735		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成17年度から実施された次世代育成支援対策交付金交付要綱による	特に変化なし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	732213	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費	1,017	718	1,735	1,333	932	2,265	1,333	932	2,265
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,017	718	1,735	1,333	932	2,265	1,333	932	2,265

財源内訳	国		718	718		932	932		932	932
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	1,017		1,017	1,333		1,333	1,333		1,333	
計	1,017	718	1,735	1,333	932	2,265	1,333	932	2,265	

補助率	国	ポイント制		ポイント制		ポイント制	
	県						
補助基本額		718,000		932,000		932,000	

平成24年度	当初予算	1,626千円		
	補正及び流用	109千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用	109
予算合計	1,735千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732213	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育及び保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法第34条の8に規定してある市町村が実施する事業であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	実施要綱に規定しており、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	支援が必要な児童を適切に保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図られ、成果は向上する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	緊急一時的に母子を保護する場合の児童擁護施設や母子支援施設又は乳児院での適切な養育や保護ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	関係機関と協力し、母子支援施設、乳児院、児童養護施設等専門の施設に保護を委託しているため、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	平成22年度から家庭児童相談員を4名にして対応しているが、年々相談件数や事案が増加しており、人員増を検討する必要がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要綱により要件が定められているので、公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	関係機関との密接な連携や広報活動を行うことで、適切な保護に繋がる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 児童を一時的に養育することが困難となったり、緊急一時的に母子を保護することが必要な場合、相談できる窓口の紹介や児童養護施設、母子生活支援施設又は乳児院との連携を図りながらショートステイを利用してもらい、ショートステイで一定期間の養育及び保護を行うことで児童及びその家庭の福祉の向上を図る。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き事業を実施していく。

事務事業コード	732513	事務事業名	私立保育所運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		内線番号	2071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	児童福祉法 児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について(S51厚労省通知)
	コード	732513			
関連計画	きりしますくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
保護者の労働又は疾病その他の事由により、保育を必要とする児童を措置し、児童を保育している私立保育所に運営費を支払う。			私立(市内):24箇所 私立(市外):30箇所 認定こども園(市内):4箇所 公立(市外):3箇所 運営費総額:2,057,144千円			
			平成25年度計画			
			私立(市内):27箇所 私立(市外):30箇所 認定こども園(市内):4箇所 公立(市外):4箇所 運営費総額:2,174,345千円			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	保育園数(私立:4月1日現在)	園	24	24	27	27
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	霧島市に居住する小学校就学前の乳幼児の保護者	人	7,632	7,607	7,600	7,600
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	保育を必要とする乳幼児が適切に保育を受けられるようにする	人	2,664	2,782	2,800	2,800
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	%	12.0	14.0	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	2,044,651	2,174,345
補正及び流用	12,493	
予算合計	2,057,144	2,174,345
決算額	国庫補助金	749,093
	県支出金	380,224
	地方債	0
	その他	386,510
	一般財源	541,317
支出合計	2,057,144	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
全国的には、児童福祉法が施行された昭和23年から開始された。	様々な要因により、保育所の利用希望者は年々増加しており、運営費が増大している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
認定こども園から運営費の算定について要望が寄せられた。	特になし。

事務事業コード	732513	事務事業名	私立保育所運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費	547,603	1,509,541	2,057,144	534,412	1,639,933	2,174,345	534,412	1,639,933	2,174,345
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	547,603	1,509,541	2,057,144	534,412	1,639,933	2,174,345	534,412	1,639,933	2,174,345

財源内訳	国		749,093	749,093		813,981	813,981		813,981	813,981
	県		380,224	380,224		412,976	412,976		412,976	412,976
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他	386,510		386,510	388,045		388,045	388,045		388,045
一般財源	161,093	380,224	541,317	146,367	412,976	559,343	146,367	412,976	559,343	
計	547,603	1,509,541	2,057,144	534,412	1,639,933	2,174,345	534,412	1,639,933	2,174,345	

補助率	国	1/2			1/2			1/2		
	県	1/4			1/4			1/4		
補助基本額										

平成24年度	当初予算	2,044,651 千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正及び流用	12,493 千円			私立保育所負担金				
	第1回		第5回		参加費等の事業実施のための収入説明				
	第2回		第6回						
	第3回		第7回(3月)	10,686					
	第4回		流用(3月)	1,807					
予算合計	2,057,144 千円								

事務事業コード	732513	事務事業名	私立保育所運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援社会の構築のため、子育てと就労の両立支援は施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法第24条により市町村に実施する義務がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	市が措置している児童を保育している私立保育園からの請求に基づいて運営費を支払っており、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	児童福祉法に規定してある事業であり廃止はできない。児童福祉の向上に重大な影響を及ぼす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費単価等は国が設定しているため削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	運営費補助業務なので、これ以上の削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各地区に保育園は存立するため受益機会は均等である。また、受益負担(保育料)は保護者等の税額等で設定しているため公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法に基づき、市が措置している児童を保育している私立保育所などへ運営費を支払い、保育所の円滑な運営に寄与した。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
年々入所児童が増加しているが、保育所からの請求に基づきスムーズな支払いに努める。	引き続き、保育所からの請求に基づきスムーズな支払いに努める。

事務事業コード	732514	事務事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2072
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	霧島市障害児保育事業及びさきしますこやか保育事業実施要綱
コード	732514				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
軽度を含む障害児の保育を推進するため、障害児を受け入れている私立保育所に対し担当保育士人件費の補助を行うことにより、障害児の福祉の増進を図る。								
補助金・負担金の交付先		障害児を受け入れている私立保育園		補助金の対象経費				
				人件費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	補助金支給私立保育所数	件		5	8	8	8	
イ								
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	軽度を含む障害児を受け入れている私立保育園	入所児童数(私立)		人	1,959	2,036	2,050	2,050
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	軽度を含む障害児に対する適切な処遇の確保を図り、障害児保育を推進する	利用障害児数		人	7	11	12	12
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分に出来ない子育て世代の割合		%	12.0	14.0	***	***
イ								

(2)事業費 単位：千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	6,246	8,479
補正予算	1,344	
予算合計	7,590	8,479
決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	7,589
支出合計	7,589	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
保育における中程度の障害児の保育については、昭和53年度から国庫補助制度があったが、対象とならない障害児についても保育を促進し、健全な発達を助長することは大切なことであることから、平成14年度より実施して、保育における障害児の受入を促進することとした。	特になし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業 コード	732514	事務 事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)	
1	私立保育園	補助金	7,589	補助金	8,479	補助金	8,479
		自主財源	9,601	自主財源	9,600	自主財源	9,600
	対象地区	合計	17,190	合計	18,079	合計	18,079
		自主財源率	56%	自主財源率	53%	自主財源率	53%
2		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計		補助金負担金合計	7,589	補助金負担金合計	8,479	補助金負担金合計	8,479
		自主財源合計	9,601	自主財源合計	9,600	自主財源合計	9,600
		自主財源率	56%	自主財源率	53%	自主財源率	53%

■負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名	平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
				全国	九州	県	その他
1	負担金額						
2	負担金額						
3	負担金額						
4	負担金額						
5	負担金額						
	合計						

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	6,246
補正予算	1,344
合計	7,590

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	(3月)
第3回		第6回			1,344

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732514	事務事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	軽度を含む障害児の保育を推進することは、児童が安心して生まれ育つ環境づくりに寄与し、その結果、児童福祉の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法で市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い、条例で定める事由により、児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあったときは、それらの児童を保育所において保育しなければならないと定められている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	本事業の対象は軽度を含む障害児を受け入れている保育所に限定される。意図に対しても保育士を配置するための人件費を補助することにより、障害児保育を推進することに限定される。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	実施施設を拡充することで、受け入れる児童数が増えることにより、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	保護者にとっては、健常児と一緒に生活させる場がなくなり、軽度を含む障害児の育成に影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	障害児を含む保護者の保育ニーズは年々高まってきているため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健常児と同様の基準で保育料を設定しているため、公平・公正な配分になっている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実施施設を拡充することで、受け入れる児童数が増えることにより、成果の向上余地があるが、市単独事業であり補助金のあり方を検討する必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
引き続き継続していく。また、関係機関を通しての周知を行うことで保育を希望する障害児を含む保育を推進する。発達サポートセンター等と連携し、親の子育て不安の解消に努める。	保育現場や親の要望等を聴き、事業推進に必要な環境整備に努める。

事務事業コード	732279	事務事業名	地域子育て創生事業(保育人材バンク事業)	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育グループ
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H23 年度~)
	項	2	児童福祉費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	3	子育て支援推進費		
	コード	732279			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
保育士の資格を有しながら保育の仕事に就いていない人を登録し、保育所の求人に対し斡旋を行う。安定した保育環境を確保することにより、全ての家庭が安心して子どもを育てる環境を整備する。			・保育人材バンク事業 年度内の随時期において14箇所の保育所が求人を、23人が求職票を提出し、7人が就職。			
			平成25年度計画			
		・保育人材バンク事業を引き続き実施する。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	求人した保育所数	箇所	9	14	15	15
イ	求職した保育士の人数	人	18	23	25	25
ウ	就職した人数	人	0	7		
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	保育所	箇所	39	39	39	40
イ	保育士	人数(登録者)	36	39	40	44
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	求人に応じて求職者を紹介する。	箇所	0	7	7	7
イ	求人している保育所に斡旋する。	人	0	7	10	10
ウ		人				
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする	%	12.0	14.0	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	0
	補正予算	57
	予算合計	0
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
支出合計	0	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成22年に国が本事業を創設したことにより、これを活用して保育士不足を解消するための保育人材バンク事業を開始してほしいと霧島市保育協議会より要望があり、検討した結果開始した。	保育士不足、特に保育所現場の急な求人に対応する為の人材バンク事業の必要性が高まってきた。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	732279	事務事業名	地域子育て創生事業(保育人材バンク事業)	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費				31		31	31		31
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金				26		26	26		26
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計				57		57	57		57

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源				57		57	57		57
計				57		57	57		57

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成24年度	当初予算		
	補正予算		
	第1回		第5回
	第2回		第6回
	第3回		第7回
	第4回		第8回
予算合計			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	732279	事務事業名	地域子育て創生事業(保育人材バンク事業)	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保育士の資格を持ちながら就業していない人の就労の機会をつくり、一時保育や延長保育などきめ細やかな子育て環境の整備を図る。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法令や条例等に規定してある事業ではないが、待機児童解消やきめ細やかな子育て環境の整備を図るために、保育士不足を解消する事業に取り組むことは妥当である。当初は市が行う「無料職業紹介事業」としての立ち上げを行った。今後は、外部委託等の検討を行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市内の保育園を対象とした。登録者に関しては霧島市及び近隣市町とした。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	求人側と求職側をどうマッチングさせるかが課題である。双方の求める期間・時間・待遇面を細かく合わせる必要がある。県レベルで取り組む事によって、求人と求職のマッチング率が上がると考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	登録者は、常に公共職業安定機関で求職活動を行うことになる。保育園は、急ぎの求人に対し人材情報を得ることができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職業安定法で義務付けられている職業紹介責任者講習の受講料と旅費であるので削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	必ずしも市で行う必要はないため、保育協議会(市・始良地区)等への委託できる。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	求人者と求職者を無償で斡旋する事業であり公平・公正である。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	登録後の登録者の生活状況の変化に対応できていないため、保育所側の急な求人に対応できていないのではないかとと思われる。県レベルで取り組む事になると両方の件数が増加して成果が上がると思うが、それまでは、市で行う必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 制度の周知に努め、登録者の数を増やし、こまめに登録者の働ける条件などを確認・更新しておくことで保育所とのマッチングがしやすくなり安定した保育環境の整備ができる。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き登録者の確保に努めながら、登録者が保育士の受講する講習等に参加するなど、いつでも保育現場で働ける教育・研修体制作りができないか検討する。

事務事業コード	732279	事務事業名	地域子育て創生事業(保育人材バンク事業)	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
 - 一部記述不足のところがある
 - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
 - 一部に客観性を欠いたところがある
 - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	保育協議会(市・始良地区)への委託により登録者の増が見込まれ、保育園の人材確保が容易になると考えられる。
C 効率性	保育協議会(市・始良地区)へ委託できないか検討する。
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き登録者の確保に努めながら、登録者が保育士の受講する講習等に参加するなど、いつでも保育現場で働ける教育・研修体制作りができないか検討する。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 「保育士・保育所支援センター」の設置動向について確認し、当該事業からの移行を検討する。
--	--

事務事業コード	732515	事務事業名	認可外保育所施設支援事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2062
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H17 年度～)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	保育所費	根拠法令・条例等	霧島市認可外保育施設補助金交付要綱
コード	732515				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
家庭で保育のできない児童等に対する適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図るため、霧島市内の認可外保育施設の設置者に対し運営費の補助を行う。								
補助金・負担金の交付先		認可外保育所	補助金の対象経費		運営費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	認可外保育補助対象外施設		か所	7	6	7	7	
イ								
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育てをしている世帯		認可外保育施設数	か所	10	9	9	9
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	家庭で保育のできない児童等に適切な遊び及び生活の場等々を与え、その健全な育成を図る。		補助対象施設数/認可外保育施設数	%	70	67	78	78
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育てをしている人が安心して働くことができるようにする。		仕事や自分のやりたいことが十分にできない子育て世代の割合	%	12.0	14.0	***	***
イ								

(2) 事業費 単位：千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	5,935	6,153
補正予算	-656	
予算合計	5,279	6,153
決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	5,144
支出合計	5,144	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
平成17年度より、旧国分市の単独事業として開始された	特に変化なし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業 コード	732515	事務 事業名	認可外保育所施設支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	認可外保育施設									補助金	5,144	補助金	6,153	補助金	6,153
										自主財源	80,226	自主財源	96,397	自主財源	96,397
	合計									85,370	102,550	102,550	94%	94%	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	5,144	補助金負担金合計	6,153	補助金負担金合計	6,153
										自主財源合計	80,226	自主財源合計	96,397	自主財源合計	96,397
										自主財源率	94%	自主財源率	94%	自主財源率	94%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
合計									

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	5,935
補正予算	▲ 656
合計	5,279

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	(3月) ▲ 656
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732515	事務事業名	認可外保育所施設支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	家庭で保育のできない児童等に適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図ることは、子育てしている人が安心して働くことができるようにすることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法に基づき、国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。安心して就労と子育ての両立や女性の社会参加ができるよう手助けを市が行うことは市の基本施策に沿っているので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	対象施設を拡充することで、受け入れる児童数が増え待機児童解消に繋がる可能性があるため、事業の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	保育を必要とする保護者が安心して働けるよう、住民ニーズにあった保育の選択肢が減る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	保育を必要としている保護者は増加しているため、削減することは難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実績に応じて補助を行っているため公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 対象施設を拡充することで、受け入れる児童数が増え待機児童解消に繋がる可能性があるが、市単補助金であるため、そのあり方について検討する必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
引き続き事業を実施していくことにより、保育所に入所できない乳幼児に、生活の場を提供することで、保育を必要とする保護者が安心して働くことができる。	引き続き事業を実施していく。保育所に入所できない乳幼児に、生活の場を提供することで、保育を必要とする保護者が安心して働くことができる。

事務事業コード	732516	事務事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 15 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	保育対策等促進事業の実施について(H20 厚労省通知)霧島市病児・病後児保育事業実施要綱
コード	732516				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
子育てと就労の両立支援の一環として、保育所等へ通所中の児童等が「病気の回復期」であるとの理由で自宅での養育を余儀なくされる期間、当該児童を預かる事業を行う団体に補助を行う。								
補助金・負担金の交付先	市内の社会福祉法人等		補助金の対象経費	人件費等				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	施設数		か所	2	2	3	3	
イ								
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	霧島市に居住する小学校3年生までの児童の保護者	小学校3年生までの児童数		人	11,350	11,316	11,300	11,300
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	病気回復期の児童を預かることにより保護者の就労を支援する	施設利用者数		人	577	541	550	550
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合		%	12.0	14.0	***	***
イ								

(2)事業費 単位：千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	15,750	12,850
補正及び流用	-5,002	
予算合計	10,748	12,850
国庫補助金		
県支出金	6,863	
地方債		
その他		
一般財源	3,432	
支出合計	10,295	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
合併前の旧隼人町において平成15年度から事業委託が実施された。	平成17年度から平成19年度までは次世代育成支援対策交付金の事業として実施され、平成20年度からは保育対策等促進事業費補助金の事業として整理再編された。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
霧島市子どもセンター内において事業実施できないか要望が寄せられた。	特になし。

事務事業コード	732516	事務事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)		
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
1	かわの小児科 他									補助金	10,295	補助金	12,850	補助金	12,850	
										自主財源	621	自主財源	630	自主財源	630	
	合計									10,916	6%	合計	13,480	5%	合計	13,480
2										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計											合計		合計		
3										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計											合計		合計		
4										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計											合計		合計		
5										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計											合計		合計		
6										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計											合計		合計		
7										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計											合計		合計		
8										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計											合計		合計		
9										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計											合計		合計		
10										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計											合計		合計		
計										補助金負担金合計	10,295	補助金負担金合計	12,850	補助金負担金合計	12,850	
										自主財源合計	621	自主財源合計	630	自主財源合計	630	
										自主財源率	6%	自主財源率	5%	自主財源率	5%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額						全国	九州	県	その他
1										
2										
3										
4										
5										
合計										

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	15,750
補正及び流用	▲ 5,002
合計	10,748

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		流用	(3月) ▲ 5,002
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732516	事務事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援社会の構築のため、子育てと就労の両立支援は施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保育所等へ通所中の児童等が病気回復期であることから、自宅での養育を余儀なくされる期間、一時的に預る事業を実施することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在2施設で実施しているが、市内全般での施設増により、利用者は増加し成果は向上すると思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	仕事を休むことにより保護者が就労の場を失う恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 類似事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	利用者は毎年増加しており、事業を縮小することは難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担は保育所の一時預かりと同じ料金設定で公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果 A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成23年度に関係機関と調整を図り、保育所1箇所新規に事業を開始した。今後も利用者の増加が予想され、利便性の向上のため事業の拡充が必要である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
引き続き、事業を実施していく。保護者のニーズを踏まえながら、必要に応じて事業の拡充を検討する。	施設整備などについての国の動向を見極め、引き続き、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合において一時預かりを行い、保護者の就労等を促進する。

事務事業コード	732221	事務事業名	放課後児童クラブ等支援事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2062
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	児童手当法第29条の2 放課後児童健全育成事業実施要綱 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	732221				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
民営の放課後児童クラブに従事する放課後児童指導員が健康診断を受診する場合に、それに要する費用の一部を補助する。								
補助金・負担金の交付先		児童クラブ	補助金の対象経費		健康診断			
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)	
ア	補助している児童クラブの数		箇所	28	21	30	30	
イ								
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	民営の放課後児童クラブに従事する放課後児童指導員		児童クラブの数	箇所	30	31	32	32
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	児童クラブ指導員の健康診断を行う。		受診した人数	人	55	63	87	87
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。		仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合	%	12.0	14.0	***	***
イ								

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	24年度 (決算)	25年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	210	210	児童が健やかに生れ育つための児童環境づくりの基盤整備を目的に平成9年4月1日から実施された「児童環境づくり基盤整備事業」による。	特になし
	補正及び流用	30			
	予算合計	240	210		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	159			
	地方債				
	その他				
	一般財源	80			
支出合計	239			特になし	特になし

事務事業コード	732221	事務事業名	放課後児童クラブ等支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	児童クラブ 42人									補助金	239	補助金	200	補助金	200
										自主財源	100	自主財源	100	自主財源	100
	対象地区	●								合計	339	合計	300	合計	300
										自主財源率	29%	自主財源率	33%	自主財源率	33%
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計									42人	補助金負担金合計	239	補助金負担金合計	200	補助金負担金合計	200
										自主財源合計	100	自主財源合計	100	自主財源合計	100
										自主財源率	29%	自主財源率	33%	自主財源率	33%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先				
							全国	九州	県	その他	
1			負担金額								
2			負担金額								
3			負担金額								
4			負担金額								
5			負担金額								
			合計								

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	210
補正及び流用	30
合計	240

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		流用	(6月)
第3回		第6回			30

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732221	事務事業名	放課後児童クラブ等支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	指導員が健診を受けることにより、児童が指導員を介した感染症等に感染することを未然に防止し、衛生・安全を確保できることにより、子育てをしている人が安心して働くことができる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	鹿児島県放課後児童健全育成事業費補助金の対象事業であり、補助することにより多くの指導員に健診を受診してもらえる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	補助対象が限定してある。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	健診を実施していない放課後児童クラブへの促進をすることにより、成果が向上する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	この事業を廃止することで健診を行わない児童クラブが増加する恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	健診する指導員を増やす必要があるため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金を支出する業務であるため、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県の要綱により補助しているため、公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	指導員が健診を受けることにより、児童が指導員を介した感染症等に感染することを未然に防止し、衛生・安全を確保できることにより、子育てをしている人が安心して働くことができるので、積極的に指導員の健康診断の受診を促す必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 次年度の事業実施計画時に健診の促進を促す。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 次年度の事業実施計画時に健診の促進を促す。
--	--

事務事業コード	732220	事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2062
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	児童福祉法第6条の2第2項 児童福祉法施行令第1条 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	732220				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)									
小学生のうち、その保護者が労働等により昼間家庭にいない者に、授業の終了後に児童クラブの施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る児童クラブに運営補助をする。なお、直営の児童クラブが1箇所ある。									
補助金・負担金の交付先		児童クラブ	補助金の対象経費		児童クラブの運営費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)		
ア	直営及び補助している児童クラブの数		箇所	29	30	32	32		
イ									
ウ									
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	市内の小学校の児童数		小学校1~6年生の児童数		人	7,725	7,639	7,766	7,766
イ									
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	放課後に適切な遊びの場が確保される		児童クラブへ入所した児童数		人	976	929	980	980
イ									
ウ									
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。		仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合		箇所	12.0	14.0	***	***
イ									

(2) 事業費 単位：千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	145,565	163,128
補正及び流用	-5,938	
予算合計	139,627	163,128
国庫補助金		
県支出金	78,022	
地方債		
その他	2,425	
一般財源	59,029	
支出合計	139,476	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
平成9年の児童福祉法の改正で、放課後児童健全育成事業として新たに法律上位置づけられ、共働き、核家族化の進展により放課後保育を必要とする児童の増加により、保護者の要望により自主運営することから始められた。	核家族化の進展、共働き家庭が増大したこと等により、放課後保育を必要とする児童数は増加している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
霧島市児童クラブ連絡会から、毎年、予算措置や施設整備等について要望がある。	H23年8月26日の環境福祉常任委員会で「開設時間の延長について」の所管事務調査があった。

事務事業 コード	732220	事務 事業名	放課後児童健全育成事業	担 当 部	保健福祉部
				担 当 課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)		
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
1	児童クラブ									976人	補助金 135,159	自主財源 92,407	補助金 151,486	自主財源 92,680	補助金 151,486	自主財源 92,680
	対象 地区	●								合計 227,566	合計 244,166	合計 244,166	合計 244,166	合計 244,166	合計 244,166	
										自主財源率 41%	自主財源率 38%	自主財源率 38%	自主財源率 38%	自主財源率 38%	自主財源率 38%	
2										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
	対象 地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
3										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
	対象 地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
4										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
	対象 地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
5										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
	対象 地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
6										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
	対象 地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
7										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
	対象 地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
8										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
	対象 地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
9										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
	対象 地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
10										補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
	対象 地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
計										976人	補助金負担金合計 135,159	自主財源合計 92,407	補助金負担金合計 151,486	自主財源合計 92,680	補助金負担金合計 151,486	自主財源合計 92,680
											自主財源率 41%	自主財源率 38%	自主財源率 38%	自主財源率 38%	自主財源率 38%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額						全国	九州	県	その他
1										
2										
3										
4										
5										
合計										

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	145,565
補正及び流用	▲ 5,938
合計	139,627

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		流用	▲ 5,938
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732220	事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	民営の児童クラブに運営補助することにより、安定的に運営ができ、児童の健全育成に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法第21条の9に「市町村は、児童の健全な育成に資するため、必要な措置の実施に努めなければならない。」と規定されており、それに基づく事業であるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童福祉法第6条の2第2項に対象や意図が規定しており、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	児童クラブからの請求に基づき補助を行っており、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	運営費補助金を廃止することで安定的な運営ができなくなり、児童の健全育成に支障がでる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金を下げることで、運営ができなくなる児童クラブや保護者からの負担金を増額する児童クラブ等が想定され、子育て家庭の経済的負担の増に繋がるので、削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務が主であり、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要綱の交付要件を満たしている児童クラブには全て支払っているので、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	運営費補助金の適正な交付を行うことができた。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
国の補助金要綱の変更に併せた児童クラブへの補助金の支給と新設児童クラブの施設整備の検討を行い、子育てしている人が安心して働くことができるように、安心安全な児童の健全育成を図る。	「子ども・子育て新システム」において小学校4年生以上も対象とすることや質を確保する観点から児童福祉法に位置づけることを検討するとされており、動向を見守る必要がある。

事務事業コード	732211	事務事業名	チャイルドシート貸出事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		電話番号	0995-45-1900
				内線番号	2063
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H12 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	チャイルドシート貸出事業実施要綱
	コード	732211			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
霧島市在住の方に対し、子育て支援と児童の安全確保及び乳幼児用補助装置の活用意識の高揚を図るために、チャイルド(ジュニア)シートの貸出しを行う。貸出し期間は3ヶ月間で、1ヶ月の延長を認めている。 平成17年度頃は父母が2、3台目(複数の自家用車に搭載)としての利用が多かったが、平成22年度実績(本庁のみ)では、祖父母(孫の帰省)87件、保護者(買換え期間)31件、友人や知人の子のため15件など計133件であり、本事業開設当初の保護者の利用から孫等の帰省する際の祖父母の利用が65%を占め利用形態が変化してきている。			チャイルドシート	190件	ジュニアシート	24件
			ベビーシート	2件	216件	
			平成25年度計画			
			チャイルドシート	213件	ジュニアシート	45件
			ベビーシート	18件	276件	
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	貸出台数(チャイルド)	台	231	190	213	213
イ	貸出台数(ジュニア)	台	24	24	45	45
ウ	貸出台数(ベビー)	台	18	2	18	18
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	小学校就学前の乳幼児	人	8,255	8,907	8,212	8,212
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	チャイルドシート等利用者	日	14,961	13,131	13,087	13,087
イ		日	463	1,069	302	302
ウ		日	1,106	452	1,553	1,553
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する	%	25.7	26.7	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	14	14
補正予算	0	
予算合計	14	14
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	14	
支出合計	14	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 道路交通法改正により義務化されたチャイルドシートの活用意識の高揚を図るため、平成12年度より実施。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 事業開始当時は、チャイルドシートの活用促進のため購入までの準備段階に無償貸与することであったが、現状では、孫の帰省や里帰り出産などでの利用が多くなっており、霧島市内の子育て家庭の「子育て環境の充実」という意図とは乖離ができてきている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 短期的利用者にとっては好評を得ている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。

事務事業コード	732211	事務事業名	チャイルドシート貸出事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	14		14	14		14	14		14
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	14		14	14		14	14		14
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	14		14	14		14	14		14

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	14		14	14		14	14		14
計	14		14	14		14	14		14

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	14千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	14千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732211	事務事業名	チャイルドシート貸出事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	出産後の準備を整えるまでの利用や孫の帰省時に利用することが多く、子育て家庭の負担軽減には結びつかないため、見直す必要がある。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故から生命を守るための事業を市が行うのは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は適切であるが、意図は交通事故から生命を守るという意図に変更すべきである。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	道路交通法改正後12年が経過しているが、チャイルドシートの着用は100%となっていないので、向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	チャイルドシート等を購入せずにこの事業や県交通安全協会の事業を利用して着用し運転している保護者もあり、廃止した場合、着用しないで運転し乳幼児の生命の危険を脅かす可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務費は保険料のみであり削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	外部へ委託することで削減できる余地がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	申請者が要綱の貸出要件を満たせば貸し出しているため、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 霧島市内の子育て家庭の負担軽減には結びついていないので、本来の目的である「交通事故から乳幼児の生命を守る」という意図に変更すべきであり、また、事務量軽減のため事務事業の委託を検討する必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
利用促進を図るために、情報提供に努める。 外部団体へ業務移管ができないか検討する。	・利用促進を図るために、情報提供に努める。 ・外部団体へ業務移管ができないか引き続き検討する。

事務事業コード	732410	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 7 年度~)
	項	2	児童福祉費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	4	母子福祉費		鹿児島県ひとり親家庭医療費助成事業補助金交付要綱
	コード	732410			霧島市ひとり親家庭医療費助成に関する条例
関連計画	すくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の父又は母及び児童、父親が一定の障害の状態にある家庭の母及び児童、父母のない児童に対し、医療費の一部を助成する。 【助成対象】 医療保険の適用を受ける全ての疾病と負傷により対象者が保険給付を受けた場合の一部負担金 【所得制限】 児童扶養手当支給対象者の所得制限規定に準拠			助成延べ件数:1,641世帯 助成総額:65,574,983円			
			平成25年度計画			
			助成延べ件数:12,800件 助成総額:66,700,000円			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	ひとり親家庭の世帯	世帯	2,326	2,380	2,380	2,380
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	ひとり親家庭の親と子	世帯	1,993	2,000	2,000	2,000
イ		世帯	333	380	380	380
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	医療費を助成することで、適切に受診できるようにする	%	65.1	68.0	70.0	70.0
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	25.7	26.7	***	***
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	24年度(決算)	62,615	25年度(予算)	67,015	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? ひとり親家庭は、社会的・経済的・精神的に不安定な状態に置かれがちであり、家庭の健全性が損なわれる場合が多く、医療費の一部負担金を助成することにより経済的負担の軽減を図り、ひとり親家庭の福祉の推進を図るため。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? ひとり親家庭は年々増える傾向にある。特に離婚による受給者の比率が増加している。
	補正予算	4,151					
	予算合計	66,766	67,015				
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 利用者から制度の継続と自動償還払の要望がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 自動償還払いや現物給付できないか要望がある。	
	県支出金	32,753					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	32,310					
支出合計	65,063						

事務事業コード	732410	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費		30	30		66	66		66	66
消耗品費		30	30		31	31		31	31
燃料費									
食料費									
印刷製本費					35	35		35	35
光熱水費									
修繕料									
12 役員費					249	249		249	249
通信運搬費					249	249		249	249
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費		65,033	65,033		66,700	66,700		66,700	66,700
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計		65,063	65,063		67,015	67,015		67,015	67,015

財源内訳	国								
	県		32,753	32,753		33,507	33,507		33,507
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源		32,310	32,310		33,508	33,508		33,508	
計		65,063	65,063		67,015	67,015		67,015	

補助率	国				
	県		1/2		1/2
補助基本額					

平成24年度	当初予算	62,615 千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算	4,151 千円			
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回(3月)	4,151	
	予算合計	66,766 千円			
参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	732410	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ひとり親家庭等は、収入が少なく医療費の助成をすることにより、経済的負担の軽減になり児童が安心して暮らせる環境づくりに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図るため、市が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	条例の支給要件を満たすものに助成しており、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	対象者の利便性を高めるため、自動償還払いを導入することなどの向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止すると生活を圧迫することになり、その結果病院を受診する環境に悪影響を与え、生活の安定と福祉の向上が図られなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	対象者の増加に伴い、事業費(医療費)は増加しており、削減する余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	臨時職員で医療費の入力作業をしているが、事務量が増加傾向にあり、人員増を検討する必要がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	条例の支給要件を満たすものに支給しており、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	自動償還払い方式が導入できないか検討を行う必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
・対象者は増加傾向にあるが、適切な支払に努める。 ・自動償還払い方式の導入の検討を行う。	・ひとり親家庭は年々増える傾向にあり、特に離婚による受給者の比率が増加しているが、適切な支払に努める。 ・自動償還払い方式の導入の検討を行う。

事務事業コード	732280	事務事業名	子育て一時預かり支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	子育て支援推進室
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		内線番号	2051
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 22 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	霧島市次世代育成支援対策補助金交付要綱
	コード				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
子育て中の親が買物や趣味のサークルに参加するため、仕事、または傷病、入院、災害、事故、育児不安等の解消のため、緊急一時的に保育が必要となる児童を保育する。 【利用方法】 登録し予約する。利用前日の18:00までの予約した場合は当日9:00より利用が出来る。預かりは最長5時間(相談により延長可) 電話予約は1ヶ月先まで、ネット予約は3か月先まで出来る。 【利用料】 登録料 千円、1人あたり1時間250円 【利用時間】 9:00~21:00 【対象年齢】 1歳から小学校3年生まで			実施団体:NPO法人1箇所			
			平成25年度計画			
		実施団体:NPO法人1箇所				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育て中の親を対象とし小学3年生までの一時預かり事業所数	箇所	1	1	1	1
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育てをしている世帯	人	574	519	580	600
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	一時的に保育を受けられる	人	7,014	7,433	7,500	7,500
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする	%	16.0	15.0	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	8,088
	補正予算	2,411
	予算合計	10,499
決算額	国庫補助金	4,570
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,929
支出合計	10,499	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成22年度より次世代育成支援対策事業の特定事業の一つとして開始した。	今後ますます核家族化の進展及び共働き家庭の増加が見込まれ、更に平成23年の東日本大震災の影響もあり、電力不足や雇用形態の変化で土日の休みがとれないところもでてきており、
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	特になし。

事務事業コード	732280	事務事業名	子育て一時預かり支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円		平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料	5,929	4,570	10,499	4,611	4,570	9,181	4,611	4,570	9,181
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	計	5,929	4,570	10,499	4,611	4,570	9,181	4,611	4,570	9,181
財源内訳	国		4,570	4,570		4,570	4,570		4,570	4,570
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	5,929		5,929	4,611		4,611	4,611		4,611	
計	5,929	4,570	10,499	4,611	4,570	9,181	4,611	4,570	9,181	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	8,088千円			平成24年度財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算	2,411千円							
	第1回		第5回						
	第2回		第6回						
	第3回		第7回	2,411					
	第4回		第8回						
	予算合計	10,499千円			参加費等の事業実施のための収入説明				

事務事業コード	732280	事務事業名	子育て一時預かり支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援社会の構築のため、子育てと就労の両立支援は施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て環境の充実を図るため、育児不安等の解消や緊急一時的な保育を市が実施することは、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	支援を必要としている子育て家庭を対象としており、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	霧島市内全域や市外からの利用もあり、また預り時間は9時から21時まで設定しており、これ以上向上する余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	フレックス制の導入や原子力発電所問題に絡み、土日の勤務場所が増加しており、一時預り保育ができなくなることで子育てと仕事の両立ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	委託料の内訳は人件費がほとんどであり、子どもを保育するためには、最低基準を順守しなければならず、削減する余地はない。ニーズが多くなり、保育士の人数が不足することになると、さらに
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	委託事業であり削減する余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一時的な保育を必要としている子育て世帯を対象に事業を実施しており、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市内外からの利用も年々増加しており、子育てと仕事が両立できる事業として継続していきたい。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 子育て中の親が買物や趣味のサークルに参加するため、仕事、または傷病、入院、災害、事故育児不安等の解消のため、緊急一時的に保育が必要となる児童を保育し、子育てしている人が安心して働ける環境をつくる。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 子育て中の親が買物や趣味のサークルに参加するため、仕事、または傷病、入院、災害、事故育児不安等の解消のため、緊急一時的に保育が必要となる児童を保育する。
---	---

事務事業コード	732216	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2062
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	霧島市小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱
	コード	732216			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
小児慢性特定疾患児に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。 詳細:対象者の保護者からの申請に対し、調査書(身体の状態、介護の状態、家庭の経済状況及び住宅環境等の状況)を作成し、給付の可否を決定する。決定した者に対し、給付決定・却下通知を交付し、給付を行う場合には、業者に委託して行う。			申請1件			
			平成25年度計画			
			小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の周知を図る為、市報等で広報する。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	制度の利用者	人	0	1	2	2
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	小児慢性特定疾患児	人	105	105	105	105
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	日常生活用具を給付することにより、日常生活の向上を図る	人	0	1	2	2
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	25.7	26.7	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	93
	補正予算額	0
	予算合計	93
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	40
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	47
	支出合計	87

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成20年3月1日から本市での小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱が施行された。	特になし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
義眼について、補助対象にしてほしいとの要望があった。	特になし

事務事業コード	732216	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費		87	87		93	93		153	153
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計		87	87		93	93		153	153

財源内訳	国								
	県		40	40		46	46		77
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源		47	47		47	47		76	76
計		87	87		93	93		153	153

補助率	国				
	県		1/2		1/2
補助基本額					

平成24年度	当初予算	93千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回(6月)		第5回		
	第2回(9月)		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計		93千円			参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	732216	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小児慢性特定疾患児に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、子育てに係る経済的負担感の軽減に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小児慢性特定疾患児の福祉の向上が図られるため、市が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	要綱に規定してある要件により行っており、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	要綱に規定してある要件により、対象者からの申請に基づき行っており向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	小児慢性特定疾患児の福祉の向上が損なわれる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 健康増進課の窓口でも、対象児童の保護者に対して当該制度の周知を図ってもらい、制度の活用機会を増やす。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	小児慢性特定疾患児への日常生活用具の給付であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担当職員が他の事業と兼務で行っており、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要綱の条件を満たすものに給付するので公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進課と連携し、制度の周知を行い、制度の利用促進をはかる。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 健康増進課と連携し、制度の周知を図る。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 健康増進課と連携し、制度の周知を図る。
--	--

事務事業コード	732312	事務事業名	児童手当支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2062
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 46 年度~)
	項	2	児童福祉費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	3	児童措置費		児童手当法(S46.5.27発令 H24.8.22最終改正) 子ども・子育て支援法
	コード	732312			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
平成23年3月まで子ども手当(特別措置法)であったが、平成24年4月から児童手当となった。 1.支給対象 中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している者 2.支給額 3歳未満 一律15,000円 3歳以上 10,000円 小学校修了前(第3子以降は15,000円) 中学生 一律10,000円 ※所得が所得制限限度額以上の場合、特例給付として月額一律5,000円を支給。 3.支給時期 原則として、毎年6月、10月、2月にそれぞれの前月分までの手当を支給。			支給対象世帯(平均) 10,250世帯 延べ 173,748人 支給総額 1,956,920,000円	平成25年度計画		
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	現況届を提出した人	人	10,250	10,231	10,250	10,250
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市民(中学校卒業までの児童を養育している市民)	人	20,896	20,548	20,600	20,600
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育て支援の一環として経済的な負担を軽減する	人	17,773	17,438	17,500	17,500
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担を軽減する。	%	25.7	26.7	***	***
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	2,384,055	2,375,395	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和46年の「児童手当法」制定以降、支給額や支給対象の拡充を図りながら法改正が行われてきた。平成22年度に子ども手当となり、平成24年4月から現在の制度となった。また、平成24年公布の、「子ども・子育て支援法」において、子ども・子育て支援給付の子どものため	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 支給額や対象児童は、子ども手当(平成22年度)において、支給額及び対象(中学生まで)が拡充し、所得制限も無くなったが、現制度においては、所得制限(特例給付)が復活した。3未満児及び第3子以降の児童に厚く給付する制度となっている。
	補正予算	▲ 9,587	0		
	予算合計	2,374,468	2,375,395		
決算額	国庫補助金	1,675,951		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 国民(市民)から制度の安定が求められている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金	347,083			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	345,379			
支出合計		2,368,413			

事務事業コード	732312	事務事業名	児童手当支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費		2,368,413	2,368,413	358,975	2,016,420	2,375,395	359,000	2,376,000	2,735,000
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計		2,368,413	2,368,413	358,975	2,016,420	2,375,395	359,000	2,376,000	2,735,000

財源内訳	国	1,675,951	1,675,951		1,657,448	1,657,448		1,657,500	1,657,500
	県	347,083	347,083		358,972	358,972		718,500	718,500
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	345,379	345,379	358,975		358,975	359,000		359,000	
計	2,368,413	2,368,413	358,975	2,016,420	2,375,395	359,000	2,376,000	2,735,000	

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	2,384,055 千円		
	補正予算	▲ 9,587 千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回(3月)	▲ 9,587
予算合計	2,374,468 千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育てにかかる経済的な負担を削減する。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童手当法に基づき行っており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童手当法に基づき行っており、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	児童手当法に規定してある要件により、対象者からの申請に基づき行っており、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	児童手当法に基づき行うものであり、廃止・休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	児童手当法に基づき行っており、事業費はすべて扶助費のため削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担当職員が他の事業と兼務で行っており、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を養育する人を対象としており、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童手当法に基づき、児童手当の支給をすることができた。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
引き続き、中学校修了までの児童を養育している方に、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、手当を支給する。	引き続き、中学校修了までの児童を養育している方に、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、手当を支給する。

事務事業コード	732311	事務事業名	児童扶養手当支給事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		電話番号	45-5111
				内線番号	2062
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 36 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	児童措置費	根拠法令・条例等	児童扶養手当法
	コード	732311			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
(根拠法の目的)父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給する。 1.支給要件 児童(18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で一定の障害状態にある者)を監護している母又は監護し生計を同じくしている父、又は父又は母に代わって児童を養育している者に対して、手当を支給する。 2.手当額(所得に応じ支給制限がある) 全部支給の場合 児童1人の場合 41,430円 児童2人の場合 46,430円 3子以降1人あたり加算額3,000円 3.支給月 毎年4月、8月、12月の3期に、それぞれ前月までの分を支給する。			支給対象世帯(平均)	1,544世帯	延べ	18,047人	
			支給総額	712,309,450円	平成25年度計画		
			支給対象延べ	18,588人	支給総額		722,900千円
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	現況届を提出した人	人	1,621	1,640	1,650	1,650	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	市民(ひとり親で高校卒業までの児童を扶養している人)	人	2,395	2,411	2,400	2,400	
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	子育て支援の一環として経済的な負担を軽減する	人	1,534	1,544	1,560	1,560	
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	子育てにかかる経済的な負担を軽減する	%	25.7	26.7	***	***	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	748,702	722,929
補正予算	▲ 36,075	
予算合計	712,627	722,929
国庫補助金	237,532	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	474,777	
支出合計	712,309	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
昭和36年父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として開始された。(平成22年12月分からひとり親の父に対しても支給対象となった。)	平成21年度の実績者数1,378人に対し、年度途中からひとり親が父親でも受給対象となった平成22年度は1,505人となった。平成23年度で1,537人、平成24年度で1,550人であり、資格喪失もあるが受給者数は微増の状況である。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
市民から、受給資格に関わる情報がある。制度の信頼性を落とさないために実態調査等を行い、常に適正な実施を図っていく必要がある。	特になし

事務事業コード	732311	事務事業名	児童扶養手当支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費		712,309	712,309		722,929	722,929		722,929	722,929
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計		712,309	712,309		722,929	722,929		722,929	722,929

財源内訳	国		237,532	237,532		240,966	240,966		240,966	240,966
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源		474,777	474,777		481,963	481,963		481,963	481,963	
計		712,309	712,309		722,929	722,929		722,929	722,929	

補助率	国	1/3		1/3		1/3
	県					
補助基本額						

平成24年度	当初予算	748,702 千円		
	補正予算	▲ 36,075 千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回(3月)	▲ 36,075
予算合計	712,627 千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	732311	事務事業名	児童扶養手当支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ひとり親の子育てにかかる経済的な負担を軽減している。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童扶養手当法に基づき実施されており、ひとり親世帯の自立促進を図ることに市が関与することは、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童扶養手当法で定められており、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	受給者は離婚や死別など事情が生じた時に直接申請するものであり、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	児童扶養手当法に基づき実施するものであり、廃止・休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費=助成額のため、事業費を削減すると受給者の経済的な負担が増えるので、削減する余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担当職員が他の事業と兼務で行っており、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童扶養手当法で定められた者を対象にしており、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童扶養手当法に基づき、手当を支給することができた。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
引き続き、児童扶養手当を支給し、母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の推進を図る。	引き続き、児童扶養手当を支給し、母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の推進を図る。

事務事業コード	732217	事務事業名	出生祝金支給事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		電話番号	64-0991
				内線番号	2063
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 17 年度~)
	項	2	児童福祉費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	子育て支援推進費		霧島市出生祝金支給条例
	コード	732217			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
霧島市に1年以上住み、第3子以降を出産養育することとなった保護者に対して、出生子一人につき10万円支給する。 平成22年度の申請件数 281件 支給件数 246件 却下 35件 平成23年度申請件数246件 支給件数215件 却下31件 年収 299万円未満 28%、300万円以上 72%(内500万円以上は34%) 却下 299万円未満 72%、300万円以上 28%(内500万円以上は5%)			100,000円×268人=26,800,000円			
			平成25年度計画			
		100,000円×235人=23,500,000円 平成25年4月1日で廃止し、1年間の経過措置期間を設け、支給する。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	出生祝金の申請をした者	人	246	282	235	
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市民(霧島市に1年以上住んでいる第3子の生まれた市民)	人	1,284	1,292	1,300	
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育て支援の一環として経済的な負担を軽減する	人	215	268	235	
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	25.7	26.7	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)	
予算額	当初予算額	21,000	23,500
	補正予算額	5,800	
	予算合計	26,800	23,500
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	26,800	
	支出合計	26,800	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
合併前の旧国分市、旧溝辺町で実施されており、合併後も継続した。	特になし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
・平成20年11月の霧島市55人委員会で、この事業について検討した結果、支給対象が第3子からであり、また一時的な祝い金であることから、公平性や効果に疑問があるとされた。 ・平成23年度外部評価委員会で有効性改善等について意見があった。	合併効果と言える制度であり廃止ではなく充実すべきであり、少子化対策にも貢献する。平成20年3月議会で廃止条例否決された。

事務事業コード	732217	事務事業名	出生祝金支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	26,800		26,800	23,500		23,500			
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	26,800		26,800	23,500		23,500			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	26,800		26,800	23,500		23,500			
計	26,800		26,800	23,500		23,500			

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	21,000千円		
	補正予算	5,800千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	5,800
予算合計	26,800千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732217	事務事業名	出生祝金支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	第3子以降を出産、養育することになった保護者に対してのお祝金であり、経済的な負担軽減には結びつかない。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は、子育てにかかる経済的な負担軽減に結びつかないことから、税金を投入して達成する目的とはいえない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	第3子以降でなく、多くの子育て世帯を対象とし、経済的な負担軽減となる施策に見直す必要がある。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	この事業は、継続的な負担軽減には結びつかないため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない	第3子以降を出産、養育することになった保護者への一時的な祝金であるため。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	祝金の額を下げず、対象出生児数が減少しなければ、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	対象出生児数が減少しなければ、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	第3子以降を出産、養育することになった保護者のみに対してのお祝金であり、公平公正になっていない。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 特定された人に限られることと、一時的な経済的支援にしかになっていないため、効果的な事業内容にできないか検討を行う必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	第3子以降のみでなく、多くの子育て世帯を対象とする施策として、出生祝金を廃止し、子ども医療費を0歳から中学校修了まで拡充し、今回拡充する小学校から中学校修了までの児童について、子どもの健やかな成長のための負担軽減のための施策とする。

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
第3子以降のみでなく、多くの子育て世帯を対象とする施策として、出生祝金を廃止するが、平成25年度においては、1年間を経過措置期間として、支給することとする。	

事務事業 コード	732217	事務 事業名	出生祝金支給事業	担 当 部	保健福祉部
				担 当 課	児童福祉課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
- 一部記述不足のところがある
- 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
- 一部に客観性を欠いたところがある
- 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	第3子以降を出産、養育することになった保護者に対してのお祝金であり、経済的な負担軽減に結びつかない。このため、子育てにかかる経済的な負担軽減に結びつかないことから、税金を投入して、達成する目的とはいえない。第3子以降でなく、多くの子育て世帯を対象とし、経済的な負担軽減となる施策に見直す必要がある。
B 有効性	第3子以降を出産、養育することになった保護者への一時的な祝金であるため、継続的な負担軽減には結びつかない。
C 効率性	
D 公平性	第3子以降を出産、養育することになった保護者のみに対しての祝金であり、公平公正とはいえない。

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性

	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容

事務事業コード	732413	事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		電話番号	45-5111
				内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 15 年度~)
	項	2	児童福祉費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	4	母子福祉費		母子及び寡婦福祉法
	コード	732413			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
児童扶養手当を受けている、又は児童扶養手当の支給要件と同等の所得水準にある母子家庭の母で、かつ雇用保険法による教育訓練給付の受給資格を有していないもの。また、過去にこの給付金を受けたことがない者に、母子家庭の母の能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るため給付金を支給する。 具体的には、雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座及び就業に結びつく可能性の高い講座等の受講に係る費用の一部助成を行う。 【助成額】本人が支払った費用の20%に相当する額(4,001円~100,000円)			申請者 0件			
			平成25年度計画			
			申請者 4件			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	申請者数	人	1	0	4	4
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	指定講座等を受講しようとする母子家庭の母	人	1,505	1,544	1,620	1,620
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	講座受講に係る経済的な負担の軽減、及び資格取得による自立支援を行う。	人	1	0	4	4
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	25.7	26.7	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	60	60
補正予算	0	
予算合計	60	60
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
支出合計	0	0

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした総合的な自立支援策の一環として平成15年度より実施。	母子世帯数が年々増加の傾向にある中、国は平成20年4月より児童扶養手当額の減額を行っており、自立に向け本事業の需用増も考えられる。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	732413	事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費				60	60		60	60
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
計					60	60		60	60

財源内訳	国				45	45		45	45
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源					15	15		15	15
計					60	60		60	60

補助率	国								
	県		2/3		2/3			2/3	
補助基本額									

平成24年度	当初予算	60千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回		第5回						
	第2回		第6回						
	第3回		第7回						
	第4回		第8回						
予算合計	60千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	732413	事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業を実施することは、経済的な負担の軽減に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法の第31条に基づき実施されており、母子家庭の自立促進を図ることに市が関与することは、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法施行令で定められており、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	ホームページやお知らせ文書で広報を行い、対象者を増やすことにより、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止することにより、自立しようとするものの経済的な負担が増加し、母子家庭の自立促進が困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費=助成額のため、事業費を削減すると対象者の費用が増加し、経済的な負担が増えるので、削減する余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担当職員が他の事業と兼務で行っており、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法施行令で定められた者を対象にしており、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ホームページやお知らせ文書で広報を行い、対象者を増やし、成果の向上を図る必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
事業の周知や広報のあり方については、案内チラシなど、見やすい(目につきやすい)ものを作成し、受益機会を増やす。	事業の周知や広報のあり方については、案内チラシなど、見やすい(目につきやすい)ものを作成し、受益機会を増やす。

事務事業コード	732471	事務事業名	母子家庭等高等技能訓練促進事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		電話番号	45-5111
				内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	2	児童福祉費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	4	母子福祉費		母子及び寡婦福祉法
	コード	732471			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
児童扶養手当を受けている又は、児童扶養手当の支給要件と同等の所得水準にある母子家庭の母で、かつ養成機関において2年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれるもの。また、過去にこの給付金を受けたことがないもので、母子家庭の母の就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係る修業期間の期間(2年以上)について助成を行う。 【対象資格】看護師 介護福祉士 保育士 理学療法士 作業療法士 【助成額】月額141,000円(非課税世帯)、70,500円(課税世帯)とし、申請のあった日の属する月以降の各月において支給する。 入学支援修了一時金として、修業期間終了後に非課税世帯には50,000円、課税世帯には25,000円が別途支給される。			支給対象者 14名			
			平成25年度計画			
			支給対象者 19名			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	申請者数	人	14	14	19	19
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	資格を取得しようとする母子家庭の母	人	1,537	1,544	1,620	1,620
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	資格取得に係る経済的な負担の軽減、及び自立支援を行う。	人	14	14	19	19
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	25.7	26.7	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	21,350
	補正及び流用	▲ 243
	予算合計	21,107
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	14,073
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,833
支出合計	18,906	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした総合的な自立支援策の一環として平成15年度より実施。	母子世帯数が年々増加の傾向にある中、国は平成20年4月より児童扶養手当額の減額を行っており、自立に向け本事業の需用増も考えられる。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業 コード	732471	事務 事業名	母子家庭等高等技能訓練促進事業				担当部	保健福祉部
							担当課	児童福祉課

単位:千円		平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費		18,906	18,906		11,674	11,674		11,674	11,674
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計			18,906	18,906		11,674	11,674		11,674	11,674

財源内訳	国									
	県		14,073	14,073		8,755	8,755		8,755	8,755
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源		4,833	4,833		2,919	2,919		2,919	2,919	
計		18,906	18,906		11,674	11,674		11,674	11,674	

補助率	国									
	県		2/3			2/3			2/3	
補助基本額										

平成 24 年度	当初予算	21,350千円		
	補正及び流用	▲243千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用	▲243
予算合計		21,107千円		

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732471	事務事業名	母子家庭等高等技能訓練促進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業を実施することは、経済的な負担の軽減に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法の第31条に基づき実施されており、母子家庭の自立促進を図ることに市が関与することは、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法施行令で定められており、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	ホームページやお知らせ文書で広報を行い、対象者を増やすことにより、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止することにより、資格を得ようとするものの経済的な負担が増加し、母子家庭の生活の安定が困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費=助成額のため、事業費を削減すると対象者の費用が増加し、経済的な負担が増えるので、削減する余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担当職員が他の事業と兼務で行っており、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法施行令で定められた者を対象にしており、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ホームページやお知らせ文書等で広報を行い、対象者を増やし、成果を向上させる必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
事業の周知や広報のあり方について、案内チラシなど、見やすい(目につきやすい)ものを作成し、受益機会を増やす。	事業の周知や広報のあり方について、案内チラシなど、見やすい(目につきやすい)ものを作成し、受益機会を増やす。

事務事業コード	732414	事務事業名	母子生活支援施設措置事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	子育て支援推進室
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		電話番号	45-5111
				内線番号	2051
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 23 年頃~)
	項	2	児童福祉費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	4	母子福祉費		児童福祉法、霧島市児童福祉法に基づく負担金徴収規則
	コード	732414			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
○生活困窮等経済的理由によって、入院助産を受けることができない妊産婦からの申込みに応じて、助産施設への入所の措置を行い、安心して子どもを生める体制をつくる。(児童福祉法第22条) ○生活困窮やDV被害等の事情によって、母子を保護する必要がある場合に、母子からの申込みに応じて、母子生活支援施設への入所の措置を行い、生活の確保と自立の促進を図る。(児童福祉法第23条) ○助産施設における入院助産に要する経費及び母子生活支援施設における母子の保護に要する経費を市で負担する。(児童福祉法第51条第3号) ○妊産婦及び母子の世帯状況(所得税の額等)によって、負担金の額を決定し、徴収を行う。(児童福祉法第56条第3項及び霧島市児童福祉法に基づく負担金徴収規則)			助産施設入所措置:1名 母子生活支援施設入所措置:13世帯38名(内訳:入所措置:4世帯15名、継続措置:9世帯23名)			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	助産施設への入所措置を行った回数	回	1	1	1	1
イ	母子生活支援施設への入所措置を行った回数	回	6	4	4	4
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	助産施設での入院助産を必要としている妊産婦	名	1	1	1	1
イ	母子生活支援施設での保護が必要な母子	世帯	14	13	13	13
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	助産施設で適切な入院助産を受けられる	名	1	1	1	1
イ	母子生活支援施設での適切な保護を受けられる	世帯	14	13	13	13
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	25.7	26.7	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	30,555
	補正及び流用	1,496
	予算合計	32,051
決算額	国庫補助金	16,016
	県支出金	8,008
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,015
支出合計	32,039	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
全国的には児童福祉法の施行により、昭和23年から開始。	母子生活支援施設への入所措置に伴い市が負担する経費については、事業費単価の増により、増加傾向にある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	特になし。

事務事業コード	732414	事務事業名	母子生活支援施設措置事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	7		7	9		9	9		9
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費	8,008	24,024	32,032	9,046	27,130	36,176	9,046	27,130	36,176
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	8,015	24,024	32,039	9,055	27,130	36,185	9,055	27,130	36,185

財源内訳	国		16,016	16,016		18,087	18,087		18,087	18,087
	県		8,008	8,008		9,043	9,043		9,043	9,043
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	8,015		8,015	9,055		9,055	9,055		9,055	
計	8,015	24,024	32,039	9,055	27,130	36,185	9,055	27,130	36,185	

補助率	国	1/2	1/2	1/2
	県	1/4	1/4	1/4
補助基本額				

平成24年度	当初予算	30,555千円		
	補正及び流用	1,496千円		
	第1回	第5回		
	第2回	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	流用		1,496
予算合計	32,051千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
※第8回以降の補正予算・流用内訳 第8回(3月)1,253千円 流用(3月)243千円 母子の世帯状況(所得税の額等)に応じて負担金が発生する。 雑入として収入する。H24負担金調定額:103,800円	

事務事業コード	732414	事務事業名	母子生活支援施設措置事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	助産施設及び母子生活支援施設への入所措置に伴う経費については、市で負担しているため、利用者の子育てに係る経済的な負担感を軽減することに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法で市が実施することが義務づけられている。また、同法で事業の実施に要する経費は市の負担とされているので、本事業を市が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童福祉法で定められた対象及び意図であるので、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	妊産婦又は母子の申込みに応じて施設への入所措置を行う事業であるので、これ以上の成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	児童福祉法に規定されているものであり、廃止することはできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	児童福祉法で事業の実施に要する経費は市の負担とされており、事業費単価についても施設を所管する県又は市で設定されているため、削減余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最小限の人員で事務を行っているため、削減余地がない。
	D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
各関係機関と連携して助産施設及び母子生活支援施設への入所措置を必要とする妊産婦及び母子の把握に努めるとともに、入所の申し出があった場合には、適切な入所措置を行い、継続して安心して子どもが生まれる体制づくりや生活の確保と自立の促進に努めることとする。	25年度の取組みを検証し、よりよい手法を導入していく。

事務事業コード	732110	事務事業名	家庭児童相談事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	子育て支援推進室
基本事業名	5	要保護児童等への対応		電話番号	45-5111
				内線番号	2051
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3 民生費			<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	2 児童福祉課			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	1 児童福祉総務費			
	コード	732110			
根拠法令・条例等	霧島市家庭児童相談員設置要綱 霧島市要保護児童対策地域協議会設置要綱				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
近年の社会的、経済的変化による核家族化の進展、女性の社会進出等により養育機能という点で、子育ての環境が変化している一方、それに対する社会の補完体制がまだ十分に整備されていないこともあり、家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための身近な相談援助機関として家庭児童相談室を設置し活動している。 業務は、相談業務・要保護児童の把握・児童虐待・DVの対応・児童相談所等関係機関との連携等である。			相談事業			
			平成25年度計画			
		相談事業				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	相談事業	件	1,316	1,829		
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市民	援助を必要とする人数	人	312	820	
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	児童養育の適正化	虐待発生件数	件	52	55	
イ	DV被害者の支援	DV相談件数	件	81	26	
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	適切に保護される	虐待認定件数	件	14	10	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	8,357
	補正予算	0
	予算合計	8,357
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,186
支出合計	8,186	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
昭和52年頃から国分市に児童の家庭における健全な養育を図るため児童家庭相談室が設置された	平成16年の児童福祉法の改正により、虐待を受けた児童などに対する市町村の体制強化や児童相談所の充実が求められている。また、通報や虐待の件数が年々増加している。 平成22年度から女性相談員を1名配置し、DVに対応している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
児童相談所や警察から、日頃の情報の共有や意見交換の機会を持つために、霧島市要保護児童対策地域協議会の組織を最大限に活用し十分な連携を図るよう要望されている。	特になし

事務事業コード	732110	事務事業名	家庭児童相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬	7,728		7,728	7,728		7,728	7,728		7,728
2 給料			0			0			0
3 職員手当等			0			0			0
4 共済費			0			0			0
7 賃金			0			0			0
8 報償費	180		180	225		225	225		225
9 旅費	5		5	122		122	122		122
10 交際費			0			0			0
11 需用費	101	0	101	93	0	93	193	0	193
消耗品費			0			0			0
燃料費	68		68	73		73	73		73
食料費			0			0			0
印刷製本費			0			0			0
光熱水費			0			0			0
修繕料	33		33	20		20	120		120
			0			0			0
12 役務費	132	0	132	126	0	126	149	0	149
通信運搬費	81		81	98		98	98		98
広告料			0			0			0
手数料			0			0			0
保険料	51		51	28		28	51		51
13 委託料			0			0			0
14 使用料及び賃借料			0			0			0
15 工事請負費			0			0			0
16 原材料費			0			0			0
17 公有財産購入費			0			0			0
18 備品購入費			0			0			0
19 負担金補助・交付金	33		33	79		79	79		79
20 扶助費			0			0			0
21 貸付金			0			0			0
22 補償補填及び賠償金			0			0			0
23 償還金・利息・割引料			0			0			0
24 投資及び出資金			0			0			0
25 積立金			0			0			0
26 寄附金			0			0			0
27 公課費	7		7	0		0	8		8
28 繰出金			0			0			0
計	8,186	0	8,186	8,373	0	8,373	8,504	0	8,504

財源内訳	国		0			0			0
	県		0			0			0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
	辺地債			0			0		0
	過疎債			0			0		0
	合併特例債			0			0		0
				0			0		0
その他			0			0			0
一般財源	8,186		8,186	8,373		8,373	8,504		8,504
計	8,186	0	8,186	8,373	0	8,373	8,504	0	8,504

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	8,357千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算	0							
	第1回		第5回						
	第2回		第6回						
	第3回		第7回						
	第4回		第8回						
予算合計	8,357千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	732110	事務事業名	家庭児童相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要保護児童への適切な対応ができ、適切に保護されているので意図に結びついている
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成16年の児童福祉法の改正によって、平成17年4月より児童家庭相談の第一義的な窓口を市町村が担うことになった。また、霧島市要保護児童対策地域協議会の調整機関に指定されている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民、要保護児童を対象としているため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	児童虐待防止マニュアルや家庭児童相談支援システムを活用していく事により児童虐待防止やDV被害対策に繋がり、成果は向上する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	児童虐待やDV被害の未然防止が困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	相談者も多く、相談員の削減ができない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	すでに嘱託職員で実施しているが、近年様々な社会的要因により育児不安を背景とした子育てに関する相談や見守り件数が増加しており、専門的な職員の増員(相談対応ができる有資格者)を検討する必要がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	来室者への対応や電話相談はすべて公平・公正に行われている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・今後、児童虐待システムを活用することにより、更に、他機関との情報の共有・連携を図り、虐待等の未然防止に取り組んでいく。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
引き続き、「児童虐待システム」や「霧島市児童虐待防止マニュアル」を活用し、健康増進課や教育委員会、中央児童相談所、霧島警察署などの関係機関と連携をとりながら、通報や相談等に対応し、児童虐待やDV被害対策につなげる。	H25年度内容継続

事務事業コード	732112	事務事業名	保育料徴収事務事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	1	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	歳入の確保		内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 23 年度~)
	項	2	児童福祉費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	1	児童福祉総務費		児童福祉法第56条第3項及び第11項
	コード	732112			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績					
保育所運営のために保育料を徴収する。(霧島市児童福祉法に基づく負担金徴収規則) 保育料は、保護者の所得水準に応じて13階層に区分し、月額0円~49,650円までの中で確定する。 徴収方法としては、口座振替、納付書(金融機関等での振り込み)がある。 未納(納付期限までに納付されない保育料がある場合)がある保護者には、督促状を発行し納付を促す。さらに納付がない世帯には、催告書を送付し、併せて、電話による納入指導や家庭訪問による徴収を実施する。 特別な事情があれば、申請により減免及び階層区分変更を行う。			・口座振替、納付書による徴収 ・督促通知、催告通知 ・電話による催促、夜間臨戸徴収、 ・市民サービスセンター(コア・よか)による保育料収納業務・コンビニ収納 ・納付相談					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)		
ア	口座振替件数	件	11,635	10,985	13,000	13,000		
イ	督促・催告通知件数	件	4,145	3,885	4,280	4,280		
ウ	訪問件数	件	1,470	1,328	2,000	2,000		
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市内在住の保育所入所児童の保護者(納付義務者)	入所児童数		人	2,982	3,002	3,000	3,000
イ								
ウ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	保育料を納めてもらう	収納率(現年度)		%	97.99	98.17	98.30	98.40
イ		収納率(過年度)		%	26.29	25.63	25.65	25.65
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう。	収納率(保育料:現年度+過年度)		%	92.20	92.54	***	***
イ								

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	3,404
	補正予算	0
	予算合計	3,404
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	342
	一般財源	2,634
支出合計	2,976	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
昭和23年に保育所設立と同時に保育料徴収が始まった。	景気の変動により、保育料徴収率も上下すると思われる。 長引く不況により納付の低下傾向がみられる。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
コンビニで保育料を納付できるようにしてもらいたい。(平成22年度から実施)	納入世帯と滞納世帯との公平性を保つ為に徴収率の向上に尽力すべきといった議会及び住民の要望がある。

事務事業コード	732112	事務事業名	保育料徴収事務事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	2,400		2,400	2,400		2,400	2,400		2,400
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	246		246	208		208	208		208
消耗品費	123		123	91		91	91		91
燃料費									
食料費									
印刷製本費	123		123	117		117	117		117
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	330		330	512		512	512		512
通信運搬費	330		330	489		489	489		489
広告料									
手数料				23		23	23		23
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,976		2,976	3,120		3,120	3,120		3,120

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	342		342	324		324	324	
一般財源	2,634		2,634	2,796		2,796	2,796		2,796
計	2,976		2,976	3,120		3,120	3,120		3,120

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	3,404千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算				督促手数料				
	第1回				参加費等の事業実施のための収入説明				
	第2回								
	第3回								
	第4回								
予算合計	3,404千円								

事務事業コード	732112	事務事業名	保育料徴収事務事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保険料を納めてもらうことは、公平な受益者負担に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法で市町村長が額を定めて本人又は扶養義務者から保育料を徴収することができると定められている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	本事業の対象は、市内在住の保育所入所児童の保護者(納付義務者)に限定される。意図についても保育料を納めてもらうことに限定される。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	口座振替の推進、訪問徴収の徹底とコンビニでの納付が可能になったことで収納率が向上しているが、徴収方法を検討することにより、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	未納者の増加が見込まれ、歳入が不足するとともに、受益者負担の公平性が損なわれる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主に賃金、納付書、督促状、催告状に係る経費であり削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	未納者に関しては、各世帯を訪問しての徴収が必要である。しかも1回だけでなく粘り強く続けていく必要がある。2名の臨時職員を配置し、専門的に徴収事務を行っており、職員の時間外勤務手当減に努めている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保育料の徴収は、受益者負担の観点からも必要である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		保育料徴収率は向上しているが、他の市税等と密な連携を図り市の歳入確保の為、さらなる収納率向上に努める必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 保育料徴収の成果の向上を図るうえで、納入義務者における納付意識低下の問題があるが、徴収方法の検討をすることにより、新たな滞納者の発生の予防に努める。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 保育料徴収の成果の向上を図るうえで、納入義務者における納付意識低下の問題があるが、徴収方法の検討をすることにより、新たな滞納者の発生の予防に努める。